

- 年度評価の流れは以下のとおり。中期目標期間評価(見込・期間実績)も同様の方法により実施。
 なお、中期目標期間評価(期間実績)においては、「見込評価時に使用した中期目標期間終了時の実績見込みと実績との間に大幅な乖離がなく、かつ考慮が必要な状況変化もない場合には、数値の更新等必要な修正を行った上で、見込評価を活用することができる」
- 評価に当たっては、法人の長・監事からヒアリングを行い、法人の実情を踏まえた確に実施。

【評価項目】

- 中期目標を定めた項目を単位として評価項目を設定。
- 的確な評価を実施する観点から、評価項目を更に細分化することも可能。

※年度評価において、重点化(※※)の対象としない項目については、評価書作成時、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能。

※※「重点化」とは、目標期間終了時における目標達成の上で重要なもののみ従来の単位・精度で評価を行うこととする一方、それ以外の項目については、簡素・効率的な評価となるような工夫を促すことにより、評価にメリハリをつけようとするもの

【項目別評定】

- 中期目標の達成状況、中期計画の実施状況等を考慮し、評価項目毎に、5段階の評語(S~D)による評定を付す。

〔定量的指標を設定している項目〕

- ・ 定量的・定性的双方の観点から評価を実施し、**Bを標準とし**、S~Dの5段階の評語による評定を付す。
- ・ 定量的指標が目標値の100%以上120%未満の場合にB評定
 S評定・・・120%以上+質的に顕著な成果
 A評定・・・120%以上
 C評定・・・80%以上100%未満

〔定量的指標の設定が困難な項目〕

- ・ **Bを標準とし**、A~Dの4段階の評語による評定を付す。

※難易度が高いとされた項目は、評定を一段階引き上げることを考慮。

【総合評定】

- 項目別評定を基礎とし、法人全体の状況について、記述による評定及び5段階の評語(S~D)による評定を付す。

・ 重要度が高いとされた項目は、総合評定において十分に考慮。

・ 法人の信用失墜事象が生じた場合、その程度に応じ、項目別評定を基礎とした評定から引下げ。特に、法人組織全体のマネジメントの改善を求める場合、是正措置が実施されるまでは「A」以上の総合評定は不可。

参考 (H31.3.12改定 ※評価指針改定後直近の新目標期間の開始年度(2020年度)の翌年度に実施される年度評価から適用)

【項目別評定】

〔定量的指標を設定している項目〕

- ・ 定量的・定性的双方の観点から評価を実施し、**Bを標準(所期の目標を達成していると認められる状態)とし**、S~Dの5段階の評語による評定を付す。
- ・ 定量的指標が目標値の100%以上の場合にB評定。
 S評定・・・120%以上+質的に顕著な成果、又は**100%以上+困難度「高」+質的に顕著な成果**
 A評定・・・120%以上、又は**100%以上+困難度「高」**
 C評定・・・80%以上100%未満

〔定量的指標の設定が困難な項目〕

- ・ **Bを標準(所期の目標を達成していると認められる状態)とし**、A~Dの4段階の評語による評定を付す。

※**困難度**が高いとされた項目は、評定を一段階引き上げることを考慮。

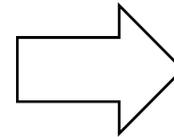
独法評価の問題点と対応

問題点

対応

○目標

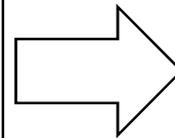
目標の策定時に、評価部局が関与する仕組みになっていない。



- ・合議先に政策統括官を追加し、内容をチェックする（決裁規程の改定）。
- ・目標策定に関するルールを策定（例：達成度合いに応じた目標の見直し）。

○評価

- ・有識者会議等で示される資料が専門的な内容が多く、評価のポイントが分かりにくい。このため傾向として、議論が評価内容ではなく業務内容に偏りやすい。



作成すべき資料について、評価ポイントが分かるような統一的な様式とし、内容の簡素化、一般化を図る。
これにより、有識者会議等では評価の妥当性について重点的に議論してもらう。

目標策定について

目標については、策定指針に加え、以下の①から④までの基準を踏まえ、策定すること。

なお、国立研究開発法人については、策定指針において、「具体的な達成水準を定める目標、課題の解決などのアウトカム創出への寄与・貢献を目指す目標、ハイリスク・ハイリターンに挑戦するような目標、新たな領域開拓等目指すべき方向性を示すような目標等、『研究開発成果の最大化』に向けた適切な目標の特性等に応じ、定量的な水準・観点について十分考慮する」とされている一方で、「客観性を追求し過ぎると『研究開発成果の最大化』に向けての目標としての実質性が損なわれる可能性があること等にも留意して、適切な目標を策定する」とされていることに留意すること。

- ① 定量的指標（国立研究開発法人における参考指標を含む。以下同じ。）は、成果と関係が深いことを意識し、1つの目標に対し複数の指標を設定する（3～5個程度を目安とする）こと。
- ② 定量的指標は、事業の実施頻度等ではなく、より成果に関連する内容（例：研修対象者数、利用者数、満足度等）とすること。
- ③ 現行の中（長）期目標で、定量的指標の達成度の平均が120%以上である場合は、次期目標においては、指標における目標値又は指標自体の見直しを検討すること。
- ④ 重要度高を付す項目は、評価項目全体の半数以下とすること。

評価項目No. 1-1 . . .

必須記載事項

自己評価 **A**

(過去の主務大臣評価 H30年度：B R1年度：B)

困難度	高
重要度	高

**「評価の要約」
記載例
(年度評価)**

該当する場合は記載

I 中期目標の内容

- ・原則として中（長）期目標を要約する。箇条書きになっていない目標は、中（長）期計画の記載などを参考に箇条書きにして、IIにおいて実績と（可能な限り）1対1の比較が出来るようにする。中（長）期計画については、定量的指標のみ関連部分に追記する。
- ・必要に応じて、目標は何を根拠に設定しているのか、目標水準の妥当性はあるのかを説明。
- ・重要度・難易度を設定している場合には、その理由を簡潔に説明。

II 指標の達成状況

- ・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が120%以上又は80%未満の場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和2年度		R1年度	H30年度		
		実績値	達成度	達	成	度	
・〇〇〇情報について、速やかにホームページ上で公表し、タイムリーな情報提供を行う。 ・アクセシビリティの向上に努める。	ホームページアクセス数 (目標値 中期計画期間中に50万ヒット (年間10万ヒット))	20万 ヒット	200%	186%	111%		
・常設展内容の見直し ・イベントを施設周辺の小学校等で周知	〇〇〇館来場者数 (目標値 年間1万人)	6,451人	65%	92%	113%		

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
ホームページアクセス数	①目標策定時に想定していなかった事業を立ち上げ、ホームページに掲載したことによりアクセス数が増加した。指標の根拠が変わっているため目標の変更を検討する。
〇〇〇館来場者数	③コロナウイルス拡大防止のため、4月～7月の臨時休館による一時的な減少。R2年度の評価対象から除外する。

Ⅲ 評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。

S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。

記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり200字以内を目安）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。

自己評価書からの抜粋を可とする。

なお、国立研究開発法人については、「定性的な観点、定量的な観点の双方を適切に勘案して評価することが重要」とされていることを踏まえた記述とすること。

根拠	理由
〇〇研究において△△のメカニズムを解明	00年度から開始したA A Aを使ったX X Xにより、世界で初めて△△のメカニズムを解明した。この成果は世界的にも高く評価され、Y Y 誌等、権威ある科学誌0誌に掲載された。A A Aを使ったX X Xは世界的にも例が無く、研究の最終目標であり、将来的に行われる実用化研究では安価で安定したZ Z Zの大量生産が期待できる。
ホームページアクセス件数の増加に向けた取組	アクセス件数の増加に向けて、令和2年度からホームページ作成業者を企画競争入札により調達し、情報発信を強化した。また、平成30年度から行っている満足度調査についても引き続き実施し、90%以上の満足度を得た。その結果〇〇〇事業の申請件数が前年度比1.2倍となり、事業の推進に効果があった。
国際交流の促進	〇〇〇研究テーマについて、ノーベル賞受賞者を含む世界トップクラスの研究者を招聘して初のシンポジウムを開催し、参加者と意見交換をする中で当初、予定していなかった△△△の分野に関する共同研究の実施に至った。また、海外の若手研究員受入プログラムの受入期間を1年間から3年間に延長することにより、中期的な研究テーマに取組むことが可能になった。この結果、法人で行っているX X Xが3年前と比べて1.3倍となり、事業が大きく発展した。

参考指標

・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

〇〇〇事業の申請件数	平成30年度 xxx件、 令和元年度 xxx件、 令和2年度 xxx件
国際シンポジウムの開催回数	平成30年度 xx件、 令和元年度 xx件、 令和2年度xx件

参考事項

成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ 指標の達成状況」及び「Ⅲ 評定の根拠」の補足情報として参照できる。

※ 分量が多くなりすぎないように注意すること。

評価以外のインセンティブ（イメージ）

全ての目標、取組について記載するのではなく、会議でコメントがあったものについて拾う。

7

法人の自己評価			有識者会議での主なコメント※
目標	根拠	理由	
目標 1 自己評価A 大臣評価B	〇〇研究において△△のメカニズムを解明	00年度から開始したAAAを使ったXXXにより、△△のメカニズムを解明した。この成果は学会で高く評価され、YY誌等、権威ある科学誌0誌に掲載された。この成果により研究の最終目標であり、将来的に行われる実用化研究では安価で安定したZZZの大量生産が期待できる。	実験に使う試薬の取扱いについては、産業用ほどの厳しい規制が課せられてはいないが、所内で定期的に講習会を開催して、研究者に危険性や有毒性を認識させて厳格な管理を徹底している。直接、目標に対する成果に結びつく取組ではないが、法人の社会的責任を果たす取組として評価できる。
	ホームページアクセス件数の増加に向けた取組	アクセス件数の増加に向けて、令和2年度からホームページ作成業者を企画競争入札により調達し、情報発信を強化した。また、平成30年度から行っている満足度調査についても引き続き実施し、一定の満足度を得た。	ホームページの作成に当たり、教育関係者から意見を聴き小中学生向けの特設ページといった質の高いコンテンツを掲載している。特設ページに関するアクセス件数や満足度等の集計をしていないため、アウトカムは不明だが、このような取組は是非、続けてもらいたい。
	国際交流の促進	〇〇〇研究テーマについて、世界の研究者を招聘して初のシンポジウムを開催し、参加者と意見交換をする中で当初、予定していなかった△△△の分野に関する共同研究の実施に至った。また、海外の若手研究員受入プログラムの受入期間を1年間から3年間に延長することにより、中期的な研究テーマに取組むことが可能になった。	シンポジウムの開催に当たって、参加者の協力を得てそれぞれの出身国の理科室進学を目指す高校生をオンライン会議でつなぎ、日頃の学習内容を発表させる取組を行った。直接的な研究の推進に結びつくものではないが、将来を見据えた取組として高く評価できる。
目標 2	「法人の自己評価」の枠内は、評価の要約からのコピー。		

※ 評定に直接関わる意見については、大臣評価書に反映されるものであり、本欄には原則として評定に表れないコメントについて記載するものである。